

# 航空連合NEWS

発行：航空連合／発行人：島 大貴 〒144-0041東京都大田区羽田空港1-6-5 第5綜合ビル5階 TEL (03) 5708-7161 FAX (03) 5708-7163

## 第18回 定期大会を開催!!

航空連合は、10月4日、東京・大田区産業プラザPiOにおいて、300名を超える代議員、傍聴者の出席のもと、第18回定期大会を開催しました。

大会に付議された議案は全て可決承認されました。

- 第一号議案  
新規加盟組合の報告・確認
- 第二号議案  
第17期活動報告及び第18期運動方針(案)
- 第三号議案  
第17期決算報告・剰余金処分(案)、第18期予算(案)
- 第四号議案  
2016-2017 産業政策提言(案)
- 第五号議案  
役員補充

### 松岡会長 挨拶 (要旨)



航空需要、観光需要がひとつのピークを迎える2020年、さらに2020年以降のさまざまな環境変化を見据え、当面、次の2つの課題に重点的に取り組む必要がある。

1点目は、将来の航空関連産業を支える人材の確保に関する課題。課題の裾野は広く、各社労使で主体的に解決すべき課題も多くある。まずは航空連合として

労使の課題達成に向けてサポートしていきたい。そのうえで行政に対し、規制緩和や省力化などの環境整備を進めるよう働きかけていくとともに、広く社会に対し、航空連合が主体となって航空関連産業で働くことの魅力を発信する取り組みを強力に進めたい。

2点目は、真の健全で良好な労使関係の構築に関する課題。労働組合の自主性や主体性は、確立できているか。昨今、相次ぐ名だたる企業の不祥事の背景には、各企業の労働組合の自主性や主体性に関する機能不全なども指摘されている。健全で良好な労使関係には、強固な信頼関係を前提としつつも、労働組合としての自主性や主体性を背景とした緊張感も欠かせない。そのためには、理路整然とした建前ではなく支離滅裂にでも真実を語り合える職場、労働組合であることが重要である。その意味からも各労組の活動のサポートを強化していきたい。

第18期、1年間の運動を進めていくにあたり、3点について触れておきたい。

第1に、組織拡大。本日より、新たに3労組を仲間を迎えるが、

一方、航空関連産業には、未組織のまま働く仲間が全国にいる。あらゆる活動を進める力の源泉は組織力であり、産業全体で生み出した付加価値を適正に配分、循環させていくための土台として、集团的労使関係は欠かせない。そのためにも、組織拡大の取り組みを強化していかなければならない。

第2に、産業政策の実現。今年度末で期限を迎える航空機燃料税の軽減措置は、年末の税制改正大綱の策定までが取り組みの正念場となる。航空機燃料税は役割を終えた税制であり廃止すべきと主張してきたが、将来的な廃止に向けて段階的に水準を引き下げるためにも、現在の軽減措置の延長は必須である。関係各所と連携を強化し、あらゆる手段を講じて実現に向けて取り組みたい。

これら産業政策の実現には、政治との関係が欠かせない。航空連合として投票行動が組合員全体に確実に広がるよう、政治への関心を高める取り組みの強化はもちろんのこと、国民の参画感が自ずと高まる「責任ある二大政党的政治体制」の構築に向けて、民進党の再生は日本の政治の質を高める原動力と捉え、関係各所へ働きかけを進めていく。

第3に、春季生活闘争。2016春闘では、ベースアップを始め大きな成果を出すことができたが、2017春闘においても、リーマンショック以降、航空関連産業労使が歩んできた道のりを見つめ直しつつ、今後の持続的、かつ健全な発展につながりうる取り組みを継続していきたい。

また、2016春闘では、人への投資によって「活力の好循環」を継続的、安定的に生み出すこととともに、新たに「グループや資本関係を超えて、産业内のあらゆる職場へ『活力の好循環』を行き渡らせる運動」をスタートさせた。受動的で一時的な効率化ではない、主体的で持続的な生産性向上によって、付加価値を拡大させ続ける環境整備が必要である。春闘期間にとどまらず、政策実現や経営対策活動の観点からも、この運動をさらに展開していきたい。

### 航空連合

は、航空関連産業で働く仲間・労働組合が大同団結し、産業の魅力の向上や基盤の強化に向けて1999年10月に結成された、航空労働界を代表する最大の産業別労働組合です。52の企業別組合の37,859人(うち客室乗務員1万人)で構成され、ナショナルセンター「連合」に加盟しています。



## 01 来賓挨拶

連合 神津里季生会長、民進党 枝野幸男前幹事長（民進党航空政策議員フォーラム顧問）、国土交通省航空局 平垣内久隆次長、定期航空協会 辻岡明理事長から激励のご挨拶をいただきました。



連合 神津会長



民進党 枝野前幹事長



航空局 平垣内次長



定期航空協会 辻岡理事長

## 02 新規加盟組合の確認

3組合の新規加盟が満場一致で確認されました。第18期は正式加盟52組合、37,859名でスタートします。

### 新規加盟

**組織名** ANA 沖縄空港労働組合 (OKAAP 労組)

**委員長** 津覇 実智彦 (つはみちひこ) **組合員数** 667名

**所在地** 沖縄県那覇市 **会社業務** 旅客、グランドハンドリング、貨物、ステーションコントロール

**加盟日** 2016年8月24日 (第17期第10回中執承認)



OKAAP労組 津覇委員長

**組織名** JAL スカイエアポート沖縄労働組合 (JLSAO 労組)

**委員長** 照屋 伸詞 (てるやしんじ) **組合員数** 517名

**所在地** 沖縄県那覇市 **会社業務** 旅客、グランドハンドリング、貨物、ステーションコントロール

**加盟日** 2016年10月3日 (第17期第11回中執承認)



JLSAO労組 照屋委員長

**組織名** OCS 労働組合 (OCS 労組)

**委員長** 久保田 潤 (くぼたじゆん) **組合員数** 155名

**所在地** 東京都港区 **会社業務** 国際エクスプレス事業、メディア関連商品の輸出入輸送など

**加盟日** 2016年10月3日 (第17期第11回中執承認)



OCS労組 久保田委員長

## 03 第18期運動方針

これまでの取り組みを通じて明らかとなった、「あらゆる職場での人材の定着・育成・確保」という課題の達成に向け、「産業の魅力発信、産業全体で生み出す付加価値の拡大」「人への投資を起点とした活力の好循環の継続」「産業全体で生み出した付加価値の適正な配分の実現と組織の強化、拡大」を「2020年までの重点取り組み項目」として整理しました。これら人材の定着・育成・確保にかかわる取り組みを具体的に進めるとともに、「産業の基盤強化と発展」、「働きやすさと働きがいの充実」、「産業の活力創造に向けた取り組み」も着実に進め、魅力ある産業づくりを目指す運動方針が承認されました。



熱心に質問する代表議員の皆さん



## 04 2016~2017年 産業政策提言

働くものの立場から航空関連産業の健全な発展を目指し、策定された産業政策提言が確認されました。

### 質疑(要旨)

**代議員** 平成29年度の航空局概算要求では、航空機燃料税の軽減措置の延長が盛り込まれているが、現在の進捗状況を教えてほしい。また、航空連合として航空機燃料税を含む空港整備勘定に対する考えを教えてほしい。

**航空連合** 航空局の概算要求では、さらに3年間の軽減措置が盛り込まれており、現在関係省庁と折衝中であると聞いている。今後は12月に取りまとめられる政府の税制改正大綱へ盛り込まれるよう取り組みを進める必要がある。航空連合としては、航空機燃料税はその役割を終えており、国際競争力の観点からも、最終的には廃止すべきだと考えているが、少なくとも引き続き軽減措置が必要であると考えている。また、空港経営改革が進むにつれ、航空機燃料税に頼らない空港整備勘定のあり方が可能になると考えている。空港整備勘定を取り巻く環境が大きく動いていることから、今後は現状と将来像を整理し、あるべき姿を検討していく必要があると認識している。

**代議員** 航空保安について、新たなテロの動向として航空機を狙ったテロだけではなくソフトターゲットが狙われていることを理解した。保安の強化にはさまざまな水際対策が必要であり、海外の動向を含めて対策を考える必要がある。課題があれば共有してほしい。

**航空連合** 航空連合は、航空保安に関する国の責任の明確化を求めており、予算の増額や国負担分の増加を求めている。ボディスキャナーの導入について、導入費用の全額を国が負担するスキームが確立したことは一定程度評価しつつ、その他の先進機器への適用範囲拡大や、国による維持費用の負担を求めている。ソフトターゲットへの対応については、提言に課題認識は盛り込んだものの、第18期に議論を深める必要があると認識している。国は、来年度の概算要求でソフトターゲットへの対応として、ITを活用した監視カメラの設置を検討しているが、このような取り組みを進めるよう、航空連合としても後押ししたい。保安体制を強化する必要性が高まる一方、空港経営改革などにより、航空利用者以外にも空港を訪れてもらい、ランドサイドの収入をあげていくことも求められており、保安体制の強化と利便性、快適性、経済性等とのトレードオフが課題だと認識している。海外の情報収集も含め、航空連合として引き続き調査研究を進めていきたい。

**代議員** ボディスキャナーの導入が進んでいるが、スキャナーの感度が高いためにボディチェックが多く発生し、定時性に影響を及ぼすのではないかと感じている。運用を進めるなかでは、安全性と定時性の両面を見る必要がある。

**航空連合** 航空局の実証実験の結果では、「おおむね良好」とされているが、まさに現場の声をしっかりと伝えていく必要があるテーマだと考えている。職場の現状を把握するべく、現地の実態調査などを行ったうえで国に働きかけていきたい。



活発な議論を交わす代議員のみなさん

## 05 第18期役員補充

### 中央執行委員

保田 勝治	ANAベースメンテナンステクニクス労働組合	橋本 律子	JALグランドサービスグループ労働組合連合会
西本 貴志	日航関西エアカーゴ・システム労働組合	金丸 美代	ANA成田エアポートサービス労働組合
飯島 奈美	ANA労働組合	山下 恭江	ダブルツリー・ヒルトン那覇首里城労働組合





**06 退任される第17期役員の方々**

お疲れさまでした



**07 大会宣言の採択**



**航空連合 第18回定期大会**

**大会宣言**

日本経済は、中国の景気減速やイギリスのEU離脱問題など、世界経済のリスクに留意する必要があるものの、今後、緩やかな回復基調が続くことが予想されています。一方、消費税増税の延期によって下振れ要因が減少したことや実質賃金の上昇に伴い、個人消費の回復が期待されているものの、冷え込んだ消費マインドを改善するには至っておらず、景気の回復が生活の向上に直結していない状況です。

2016年3月、政府は「2020年までに4,000万人」を目指す新たな訪日外国人旅行者数の目標を定め、今後は、目標達成に向けたさまざまな政府の施策が推進されます。2020年に向けて、航空関連産業にとって大きなビジネスチャンスが待ち受けています。

しかしながら、人口減少・少子高齢化に加え、需要の拡大に伴い、働く仲間の負荷が増大したことや、受け入れ環境整備が不十分であること、そして人への投資が十分に行き渡っていないことなどがあいまって、航空関連産業のあらゆる職場で人材不足が懸念される状況が明らかになっています。

2020年まで3年あまりとなった今、中長期的に航空関連産業が発展し続けるためには、引き続き、安心・安全な航空輸送を守りつつ、利用者本位の産業政策の実現に向けて取り組むとともに、人材の定着・育成・確保を産業全体の喫緊の課題と認識し、継続的かつ重点的に取り組む必要があります。

また、産業全体が生み出す付加価値を拡大するためには、働くものの創意工夫に根差した、これまでとは異なる生産性向上が重要です。そのためには、労働諸条件の向上など、人への投資によって職場の活力を向上し、生産性向上を実現する「活力の好循環」を継続的に生み出す必要があります。また、この好循環を航空関連産業のあらゆる職場で生み出すため、より多くの航空関連産業で働く仲間が航空連合に結集できるよう、組織化を含めた活動を強化する必要があります。

このような環境のなか、本日、航空連合は52組合、37,859名の仲間とともに、第18回定期大会を迎えました。私たちは、第18期も航空労働界を代表する産業別労働組合としての責任と自覚を持ち、英知を結集して運動を展開していきます。

そのために、航空連合に集う仲間の相互信頼を深め、連帯を強化し、組合員の労働諸条件の向上と産業政策の実現に取り組むとともに、2020年以降も見据え、将来の発展を支える人材の定着・育成・確保という課題の達成に向け、「産業の魅力発信」「活力の好循環」の継続と拡大に精力的に取り組むことを宣言します。



2016年10月4日  
航空連合第18回定期大会  
中央執行委員 橋本 律子



ニュース・航空連合へのご意見は E-mailでお受けしています。

アドレス [avinet00@jfaiu.gr.jp](mailto:avinet00@jfaiu.gr.jp)

ホームページ <http://www.jfaiu.gr.jp>



Facebookを  
はじめました!

[facebook.com/jfaiu](https://www.facebook.com/jfaiu)

